

平成23事業年度 決算(案)[概要]

平成24年6月21日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

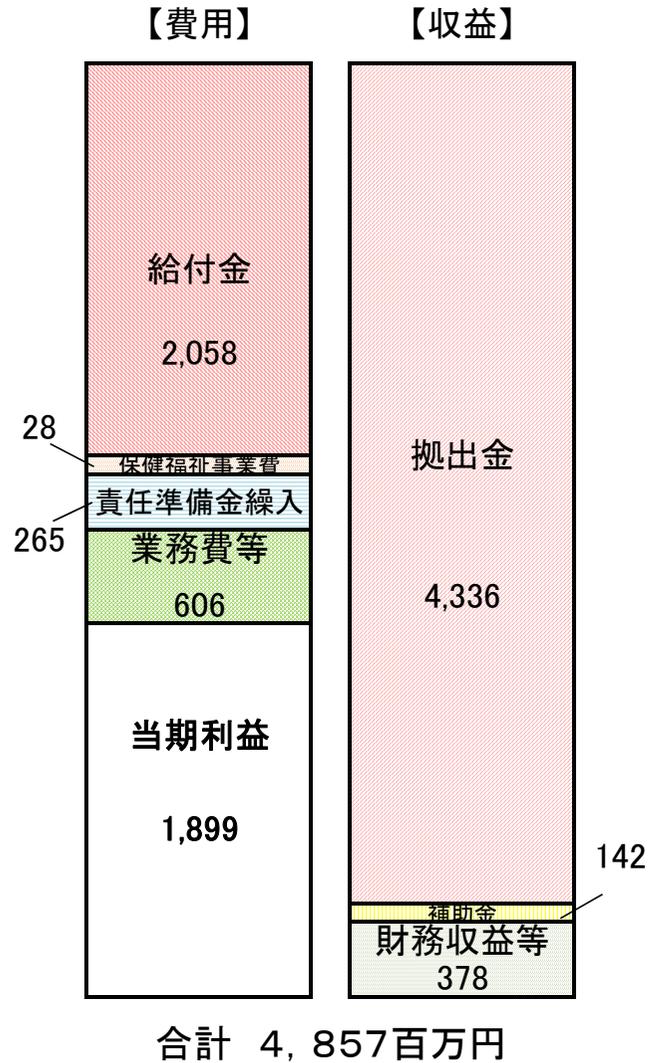
(注)計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

平成23年度財務諸表(概要)

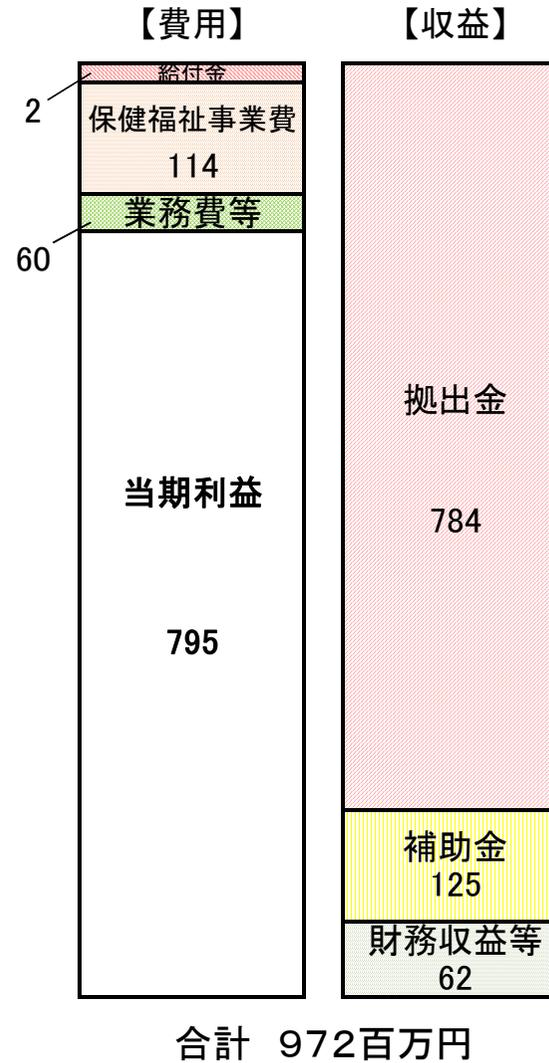
(単位:百万円)

I. 損益計算書

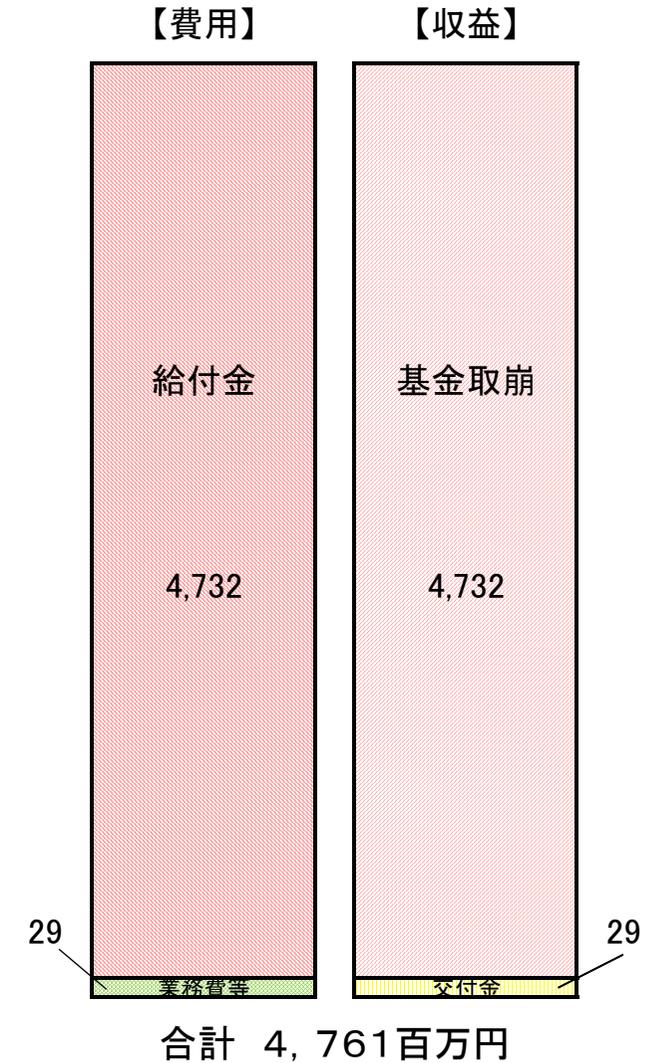
【副作用救済勘定】



【感染救済勘定】



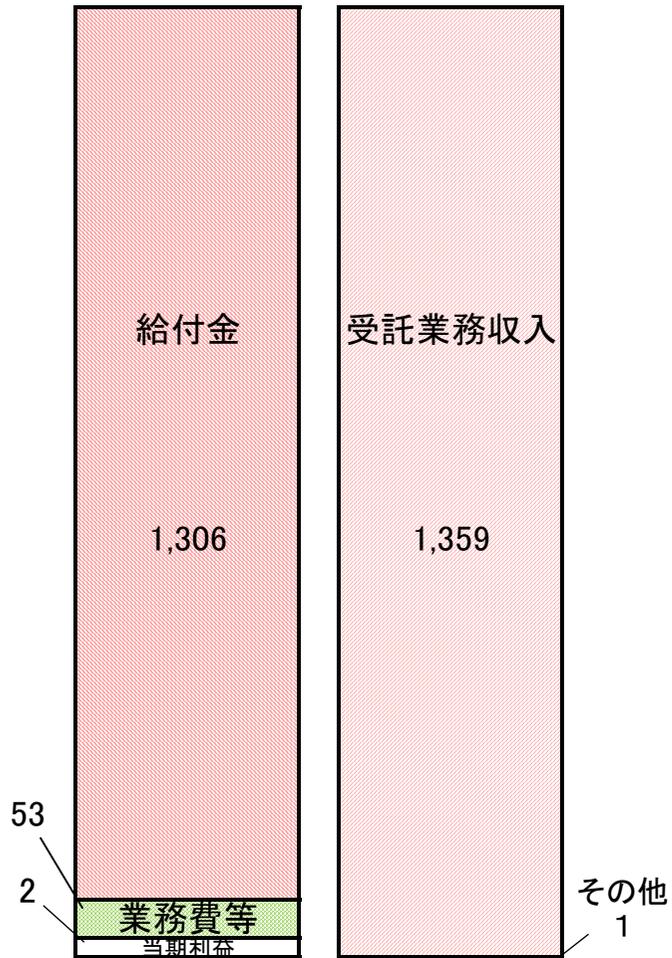
【特定救済勘定】



【受託・貸付勘定】

【費用】

【収益】

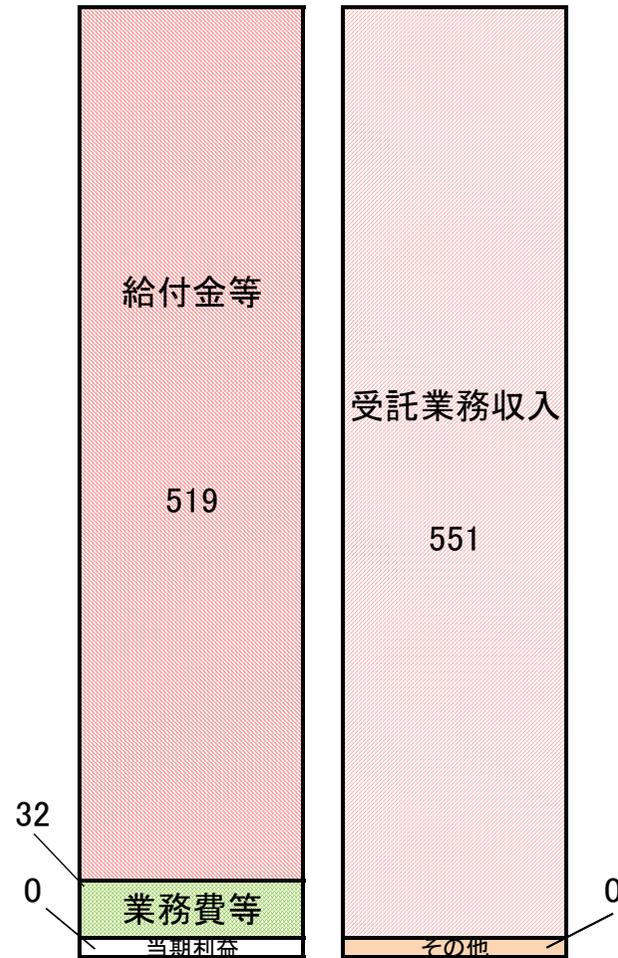


合計 1,361百万円

【受託給付勘定】

【費用】

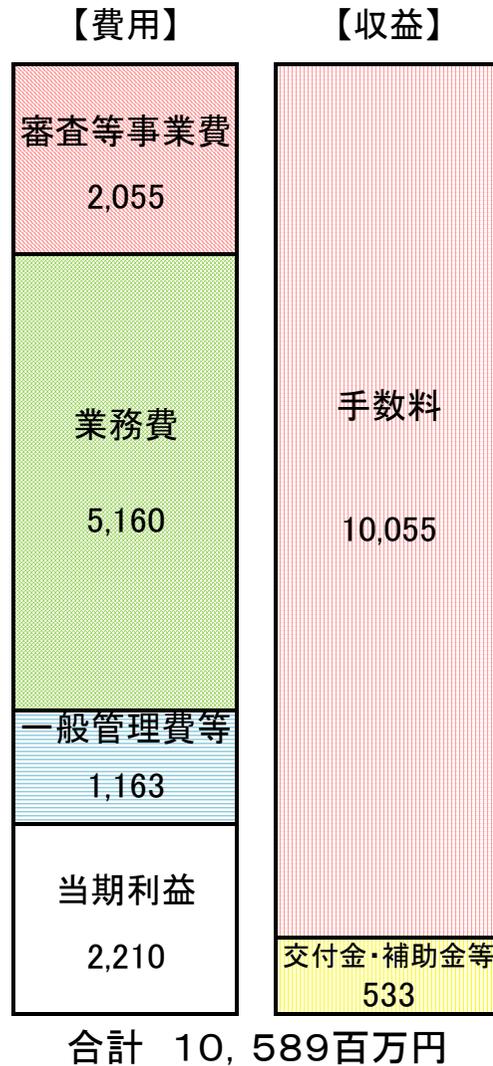
【収益】



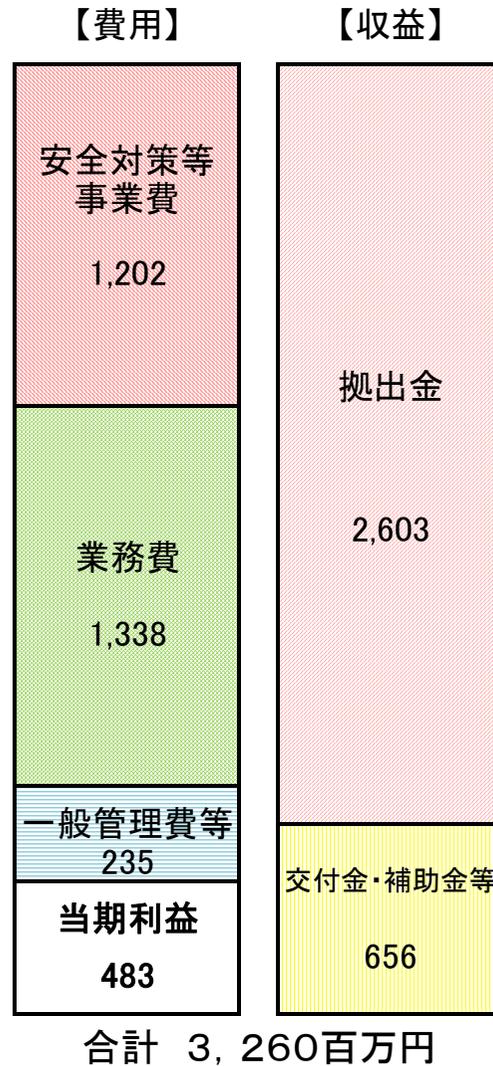
合計 552百万円

Ⅱ. 貸借対照表

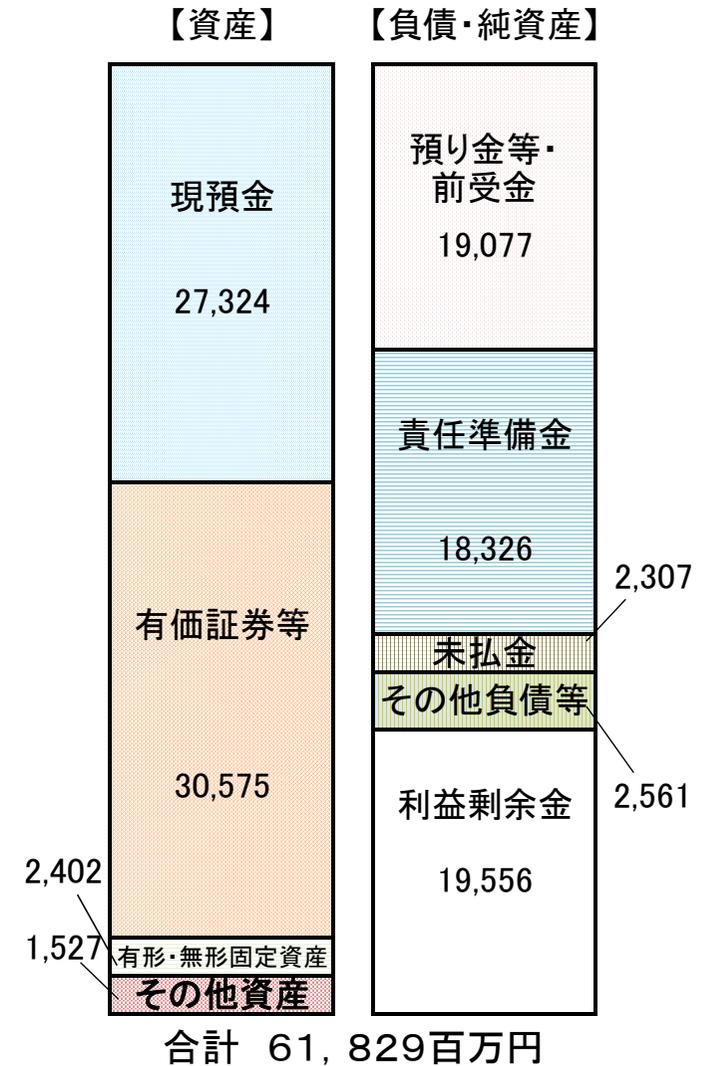
【審査等勘定(審査セグ)】



【審査等勘定(安全セグ)】



【法人全体】



平成23年度決算報告書(概要)

(単位:百万円)

収 入

【 予 算 額 】



合計
27,858百万円

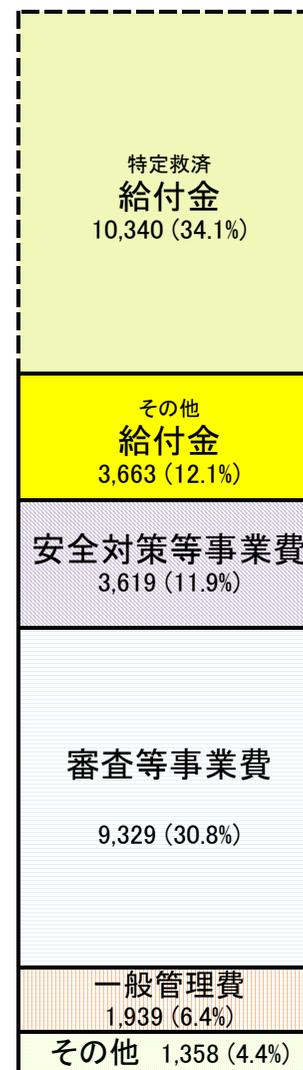
【 決 算 額 】



合計
24,366百万円

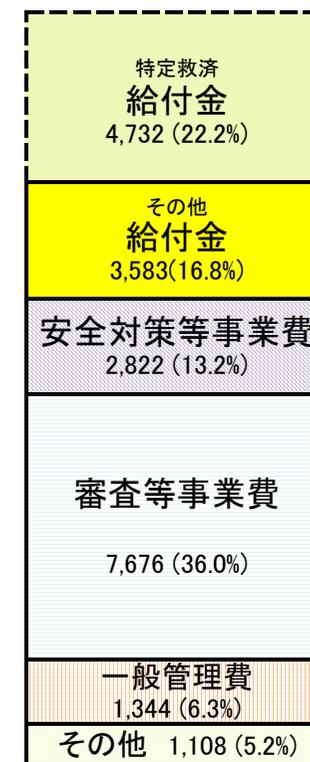
支 出

【 予 算 額 】



合計
30,250百万円

【 決 算 額 】



合計
21,267百万円

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の概要

I 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (セクト)	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		増△減額 (B) - (A)	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
副作用救済	4,514	2,802	4,888	2,663	374	△138
感染救済	891	241	980	173	89	△68
審査等	14,208	14,751	14,454	11,758	245	△2,993
審 査	10,725	10,785	10,806	8,711	80	△2,073
安 全	3,483	3,966	3,648	3,046	164	△919
特定救済	6,171	10,381	2,116	4,758	△4,054	△5,623
受託・貸付	1,401	1,401	1,366	1,361	△35	△39
受託給付	671	671	560	552	△111	△118
合計	27,858	30,250	24,366	21,267	△3,491	△8,982

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,974	4,336	362
国庫補助金	168	168	0
運用収入等	371	383	12
合 計	4,514	4,888	374
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	2,024	2,058	33
業務費等	665	532	△132
一般管理費	112	72	△40
合 計	2,802	2,663	△138
収 支 差	1,711	2,224	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額及び付加拠出金が見込みを上回ったため増収となった。
- ・ 救済給付金の支出増については、遺族一時金及び医療費・医療手当の支給額が見込みを上回ったことから生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	694	784	90
国庫補助金	141	139	△1
運用収入等	55	55	0
合 計	891	980	89
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	32	2	△29
業務費等	197	167	△30
一般管理費	11	3	△8
合 計	241	173	△68
収 支 差	649	807	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額及び付加拠出金が見込みを上回ったため増収となった。
- ・ 救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 審査等勘定（全体）

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	9,349	10,055	706
拠出金収入	2,438	2,603	165
国庫補助金	910	879	△31
運営費交付金	352	352	0
助成金収入	1,119	526	△592
その他の収入	38	36	△2
合 計	14,208	14,454	245
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	9,329	7,676	△1,652
安全対策等事業費	3,619	2,822	△797
一般管理費	1,801	1,259	△542
その他の支出	1	0	△0
合 計	14,751	11,758	△2,993
収 支 差	△542	2,696	

内訳（1）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	9,349	10,055	706
国庫補助金	97	65	△31
運営費交付金	129	129	0
助成金収入	1,119	526	△592
その他の収入	31	29	△2
合 計	10,725	10,806	80
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	9,329	7,676	△1,652
一般管理費	1,455	1,035	△420
合 計	10,785	8,711	△2,073
収 支 差	△59	2,094	

概要

- ・手数料収入については、新医薬品等の審査件数が見込みを上回ったこと等により増収となった。
- ・助成金収入（未承認薬等審査迅速化事業）については、未承認薬等開発支援センターから交付された助成金であり、未承認薬等審査に係る嘱託職員の雇用が計画を下回ったことにより減収となった。
- ・審査等事業費等の不用額については、予定していた増員の確保に至らず人件費が不用となったこと、未承認薬等審査迅速化事業に係る嘱託職員の雇用が計画を下回ったこと等により生じた。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	2,438	2,603	165
国庫補助金	813	813	0
運営費交付金	223	223	0
その他の収入	7	7	△0
合 計	3,483	3,648	164
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	3,619	2,822	△797
一般管理費	345	224	△121
その他の支出	1	0	△0
合 計	3,966	3,046	△919
収 支 差	△483	601	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・ 安全対策等事業費等の不用額については、予定していた増員の確保に至らず人件費が不用となったこと、システム経費等の一般競争入札に伴い調達コストが節減されたこと等により生じた。

4. 特定救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	6,171	2,116	△4,054
その他の収入	0	0	△0
合 計	6,171	2,116	△4,054
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	10,340	4,732	△5,608
業務費	39	24	△14
一般管理費	2	1	△0
合 計	10,381	4,758	△5,623
収 支 差	△4,210	△2,641	

概要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

5. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,399	1,364	△35
その他の収入	1	1	0
合 計	1,401	1,366	△35
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,341	1,306	△35
業務費等	53	50	△2
一般管理費	6	4	△1
合 計	1,401	1,361	△39
収 支 差	0	4	

概要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

6. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	670	558	△111
その他の収入	1	1	△0
合 計	671	560	△111
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	264	216	△48
調査研究事業費	365	302	△63
業務費等	36	30	△6
一般管理費	4	3	△1
合 計	671	552	△118
収 支 差	0	7	

概要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（財）友愛福祉財団に返還することとしている。

II 勘定別損益及び利益処分案

全勘定

(単位：百万円)

勘定	利益	利益処分案
1. 副作用救済勘定	1,899	積立金
2. 感染救済勘定	795	積立金
3. 審査等勘定	2,693	積立金
審査	2,210	積立金相当
安全	483	積立金相当
4. 特定救済勘定	—	—
5. 受託・貸付勘定	2	積立金
6. 受託給付勘定	0	積立金
合計	5,390	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
(以下の各表についても同じ)

III 損益計算書及び貸借対照表

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	増減額	区分	22年度	23年度	増減額
経常費用	2,893	2,957	64	経常収益	4,500	4,857	356
副作用救済給付金	1,867	2,058	191	拠出金収入	3,990	4,336	345
保健福祉事業費	28	28	△0	補助金等収益	140	142	1
責任準備金繰入	405	265	△139	財務収益	347	374	26
業務費	463	457	△6	その他	21	4	△17
一般管理費	71	74	2				
減価償却費	56	67	10				
財務費用	0	0	0				
その他	0	6	6				
当期総利益	1,607	1,899	291				
合計	4,500	4,857	356	合計	4,500	4,857	356

概要

- ・収支差22.2億円と責任準備金繰入2.6億円との差額が主な利益要因となっている。
- ・拠出金収入の増などにより、当期総利益が対前年度2.9億円増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	増減額	区分	22年度	23年度	増減額
流動資産	1,716	3,203	1,486	流動負債	373	326	△47
現金及び預金	1,170	1,158	△11	預り補助金等	26	25	△1
有価証券等	500	1,999	1,498	未払給付金	166	170	3
未収収益等	45	45	△0	未払金	150	100	△49
				預り金	4	3	△1
				リース債務	14	15	0
固定資産	23,519	24,139	619	賞与引当金	10	11	1
有形固定資産	53	37	△15	固定負債	18,137	18,392	254
無形固定資産	152	126	△25	資産見返負債	0	0	△0
投資その他の資産	23,313	23,974	661	長期リース債務	37	22	△15
				退職給付引当金	52	57	4
				責任準備金	18,047	18,312	265
				利益剰余金	6,724	8,624	1,899
				積立金	5,117	6,724	1,607
				当期総利益	1,607	1,899	291
合計	25,236	27,342	2,106	合計	25,236	27,342	2,106

概要

- ・有価証券等及び投資その他の資産の増加は、準備金等の運用により、国債等の債券を新たに21億円購入したことによるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
経常費用	159	177	17	経常収益	857	972	114
感染救済給付金	10	2	△7	抛出金収入	692	784	92
保健福祉事業費	86	114	27	補助金等収益	98	125	26
責任準備金繰入	—	—	—	責任準備金戻入	4	4	△0
業務費	50	49	△1	財務収益	49	57	8
一般管理費	3	3	△0	その他	12	0	△12
減価償却費	8	7	△0				
その他	—	—	—				
当期総利益	697	795	97				
合 計	857	972	114	合 計	857	972	114

概要

- ・収支差8.1億円が主な利益要因となっている。
- ・抛出金収入の増などにより、当期総利益が対前年度0.9億円増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
流動資産	212	201	△11	流動負債	32	29	△3
現金及び預金	206	194	△12	預り補助金等	11	14	3
未収収益等	5	6	1	未払給付金	0	0	△0
固定資産	3,819	4,619	799	未払金等	20	13	△6
無形固定資産	22	18	△4	賞与引当金	1	0	△0
投資その他の資産	3,797	4,600	803	固定負債	22	19	△2
				退職給付引当金	4	5	1
				責任準備金	18	13	△4
				利益剰余金	3,976	4,771	795
				積立金	3,279	3,976	697
				当期総利益	697	795	97
合 計	4,032	4,820	788	合 計	4,032	4,820	788

概要

- ・投資その他の資産の増加は、準備金等の運用により、国債等の債券を新たに8億円購入したことによるものである。

3. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
経常費用	10,911	11,148	236	経常収益	13,715	13,842	126
審査等事業費	2,543	2,055	△488	運営費交付金収益	395	343	△52
安全対策等事業費	1,096	1,202	106	補助金等収益	1,072	769	△302
業務費	5,533	6,060	526	手数料収入	9,597	10,055	457
一般管理費	1,199	1,286	87	拋出金収入	2,537	2,603	65
減価償却費	504	493	△11	その他	112	70	△41
財務費用	25	50	25				
その他	9	0	△9				
臨時損失	0	0	0				
当期総利益	2,803	2,693	△110				
合 計	13,715	13,842	126	合 計	13,715	13,842	126

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
流動資産	14,255	17,230	2,975	流動負債	10,632	11,362	730
現金及び預金	12,798	15,887	3,088	運営費交付金債務	206	214	8
仕掛審査等費用	1,421	1,269	△152	預り補助金等	517	430	△87
未収金等	34	73	38	未払金	1,025	1,786	760
固定資産	1,586	2,205	619	前受金	8,339	8,346	6
有形固定資産	755	554	△200	預り金	90	88	△1
無形固定資産	831	1,651	819	リース債務	148	163	14
				賞与引当金	304	333	28
				固定負債	1,243	1,436	192
				資産見返負債	131	293	161
				長期リース債務	416	248	△168
				退職給付引当金	694	894	199
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	0
				資本剰余金	△664	△685	△21
				損益外減価償却累計額（△）	△662	△683	△20
				損益外固定資産除売却差額（△）	△1	△2	△0
				利益剰余金	3,450	6,143	2,693
				審査・安全対策強化積立金	—	617	617
				積立金	646	2,833	2,186
				当期総利益	2,803	2,693	△110
合 計	15,841	19,436	3,595	合 計	15,841	19,436	3,595

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
経常費用	8,374	8,378	4	経常収益	10,535	10,589	53
審査等事業費	2,543	2,055	△488	運営費交付金収益	195	158	△37
業務費	4,540	4,949	408	補助金等収益	667	325	△342
一般管理費	973	1,062	89	手数料収入	9,597	10,055	457
減価償却費	285	265	△19	その他	74	50	△23
その他	30	45	15				
臨時損失	0	0	0				
当期総利益	2,161	2,210	48				
合 計	10,535	10,589	53	合 計	10,535	10,589	53

概要

- ・増員による人件費増に伴う業務費の増加があったものの、手数料収入が着実に増加したこと等により、ほぼ前年度並みの当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
流動資産	11,522	13,507	1,984	流動負債	9,982	10,170	187
現金及び預金	10,057	12,156	2,099	運営費交付金債務	103	74	△29
仕掛審査等費用	1,421	1,269	△152	預り補助金等	455	288	△167
未収金	43	80	37	未払金	626	970	344
固定資産	979	1,353	374	前受金	8,339	8,346	6
有形固定資産	640	472	△168	預り金	78	74	△3
無形固定資産	338	881	542	リース債務	118	132	13
				賞与引当金	260	283	23
				固定負債	1,040	1,022	△17
				資産見返負債	99	59	△39
				長期リース債務	336	199	△137
				退職給付引当金	604	763	159
				資本金			
				政府出資金	752	752	0
				資本剰余金	△611	△632	△20
				損益外減価償却	△609	△629	△20
				累計額（△）			
				損益外固定資産	△1	△2	△0
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	1,337	3,547	2,210
				審査・安全対策強化	—	554	554
				積立金			
				繰越欠損金又は積立金	△824	782	1,606
				当期総利益	2,161	2,210	48
合 計	12,501	14,860	2,359	合 計	12,501	14,860	2,359

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- ・無形固定資産の増加は、新たな勘定科目であるソフトウェア仮勘定に6.3億円を計上したことによるもの。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・リース債務及び長期リース債務は、ファイナンス・リースにより一定額以上（300万円以上）で取得した資産の未経過リース料を計上。
- ・損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- ・損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。
- ・審査・安全対策強化積立金は、厚生労働大臣より承認を受けた目的積立金を新たに計上。

4. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
経常費用	6,323	4,761	△1,562	経常収益	6,323	4,761	△1,562
特定救済給付金	6,293	4,732	△1,561	特定救済基金預り金取崩益	6,293	4,732	△1,561
業務費	25	23	△1	補助金等収益	26	25	△1
一般管理費	1	1	△0	その他	3	3	△0
減価償却費	3	3	0				
当期総利益	—	—	—				
合 計	6,323	4,761	△1,562	合 計	6,323	4,761	△1,562

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
流動資産	12,586	9,944	△2,641	流動負債	2	1	△1
現金及び預金	11,881	9,895	△1,986	未払金等	1	1	△0
未収金	704	49	△655	賞与引当金	1	0	△0
固定資産	11	7	△3	固定負債	12,594	9,950	△2,644
有形固定資産	0	0	0	資産見返負債	11	7	△3
無形固定資産	11	7	△3	特定救済基金預り金	12,582	9,941	△2,640
				長期預り補助金等	9,789	5,032	△4,757
				預り拠出金	2,792	4,909	2,116
				退職給付引当金	1	1	0
				利益剰余金	—	—	—
合 計	12,597	9,952	△2,645	合 計	12,597	9,952	△2,645

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
 長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
 預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

5. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
経常費用	1,429	1,359	△69	経常収益	1,428	1,361	△67
健康管理手当等給付金	1,375	1,306	△69	受託業務収入	1,427	1,359	△67
業務費	47	46	△0	その他	1	1	0
一般管理費	4	4	△0				
減価償却費	0	0	0				
その他	1	1	0				
当期総利益	—	2	2	当期総損失	0	—	△0
合 計	1,429	1,361	△67	合 計	1,429	1,361	△67

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
流動資産	139	130	△9	流動負債	124	113	△10
現金及び預金	52	45	△6	未払給付金	99	94	△4
未収金	87	84	△2	未払金	9	11	1
固定資産	0	2	2	預り金	12	4	△8
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	2	0
無形固定資産	—	2	2	固定負債	3	5	1
				退職給付引当金	3	5	1
				利益剰余金	11	14	2
				積立金	12	11	△0
				当期総利益又は	△0	2	2
				当期総損失			
合 計	139	132	△6	合 計	139	132	△6

概要

- ・新規取得資産（ソフトウェア）の計上により、将来の減価償却費相当額分の利益が発生した。
- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

6. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
経常費用	559	551	△7	経常収益	556	552	△3
特別手当等給付金	212	216	3	受託業務収入	555	551	△4
調査研究事業費	309	302	△6	その他	0	0	0
業務費	30	26	△4				
一般管理費	3	3	△0				
減価償却費	2	1	△1				
その他	0	0	0				
当期総利益	—	0	0	当期総損失	3	—	△3
合 計	559	552	△6	合 計	559	552	△6

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額	区 分	22年度	23年度	増減額
流動資産	143	142	△0	流動負債	141	138	△2
現金及び預金	143	142	△0	未払給付金	51	51	△0
未収金	0	0	△0	未払金	83	79	△3
固定資産	3	3	△0	預り金	4	7	2
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	0	△0
無形固定資産	3	3	△0	固定負債	3	4	0
				退職給付引当金	3	4	0
				利益剰余金	2	2	0
				積立金	5	2	△3
				当期総利益又は	△3	0	4
				当期総損失			
合 計	146	146	△0	合 計	146	146	△0

概要

- ・新規取得資産（ソフトウェア）の計上により、将来の減価償却費相当額分の利益が発生した。
- ・預り金については、委託元の（財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。